

令和元年度 決算報告

～第6次総合計画後期基本計画の取り組みに着手、行政改革の推進～

令和元年度は、市政運営の指針となる第6次総合計画の推進に当たり、同計画の総仕上げに向けた後半4年間の初年度として、後期基本計画に基づくまちづくりに着手した年度となりました。後期基本計画では、人口減少と少子高齢化の進行がもたらすさまざまな課題への対応を重点化し、引き続き「暮らし」「産業」「交流」の三つの重点戦略を基軸としながら、まちづくりや産業、地域などの支え合い体制における担い手や後継者の育成・確保に向け、さまざまな取り組みを展開しました。あわせて、経営資源の最適配分に向けた事務事業評価結果に基づく改善の取り組みや、公共施設の適正管理の推進のほか、未利用財産の売却などの促進による歳入確保など、第6次行政改革で掲げた取り組みを進めました。

■問合せ…財政課 (☎025-526-5111、内線1758)

令和元年度に実施した主な事業

第6次総合計画の三つの重点戦略

暮らし〜暮らしの安心感を高める

「つながり」の構築

- ・高齢者や障害のある人など全ての人を包含する「上越市版地域包括ケアシステム」を構築し、総合的かつ一体的な相談支援体制を整備
- ・外国人市民の能力がいかされ、活躍できる環境を整備するため、通訳・翻訳の基礎講座を開催
- ・子育て支援に関する施策を総合的に推進するため、「上越市子ども・子育て支援総合計画」を策定

- ・ひとり暮らしの高齢者などが健康で自立した生活ができるよう、全市域で配食と見守りサービスを毎日提供
- ・各地域のバス路線の再編方針や、住民主体の互助による輸送の取り組みなどをまとめた「上越市第2次総合公共交通計画」を策定

産業〜地域の元氣と働きたいを 生む産業の創出

- ・農産物の販売戦略に係る講演会を開催し、農業者の経営マインドを醸成
- ・高校生や大学生などを対象とする市内企業の見学ツアーや高校への出張企業説明会を開催
- ・中国・大連市で開催された日本商品展覧会に出展し、市内企業の販路拡大や海外事業展開を後押し
- ・障害のある人が農業者とともに農業に従事するモデル事業を実施するなど、在宅障害者の一般就労とその

定着をサポート

交流〜交流圏の拡大をいかした 豊かさの向上

- ・食や生活文化など物語性豊かな観光資源に、体験・交流の要素を多数織り込んだ新たな観光PR動画を作成
- ・日本とオーストラリアの友好150周年を機に、オーストラリア・カウラ市で開催された「75周年記念カウラ捕虜脱走事件慰霊祭」に参加
- ・市内外の各種大会の誘致や市民の健康増進に向けて上越体操場「ジムリーナ」の供用を開始

- ・「第34回国民文化祭」にいがた2019」「第19回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」にて、文化団体との連携事業や市の独自事業を実施

まち・ひと・しごと創生 総合戦略の四つの政策分野

しごとづくり

- ・中小企業者などによる新製品・新技術の研究開発や販路開拓などの取り組みを支援
- ・雪室食材を活用した特産品開発および販路拡大に向けたPR活動を支援

結婚・出産・子育て

- ・妊産婦に係る医療費を完全無料化(令和元年9月から)
- ・幼稚園、保育園、認定こども園などに入園する3歳から5歳までの全ての児童及び0歳から2歳までの児童のうち住民税非課税世帯の児童の保

育料を無償化(令和元年10月から)

まちの活性化

- ・創業百年を超える老舗店舗や料亭、映画館が一体となって取り組む城下町高田の魅力創出と誘客促進を支援
- ・まちなか居住の推進に向け、地域住民を交えた検討や空き家・空き地などの実態調査を踏まえた課題整理に着手

Uターンとまちの拠点性

- ・移住インフルエンサーによるSNSを通じて当市の暮らしの魅力発信
- ・移住・定住コンシェルジュによる相談対応や定住支援
- ・ふるさとワーキングホリデーや移住体験ツアーの実施
- ・当市に転入して就職した人や、初めて就職する市内在住の若者に対し、家賃の一部を補助

地方創生推進交付金等を 活用した取り組み

城下町高田の歴史・文化をいかした 「街の再生」

- ・高田世界館と高田小町周辺を街歩き拠点エリアとして位置付け、高田世界館前に交流広場を整備
- ・旧今井染物屋と旧師団長官舎の歴史的建造物としての保存と更なる活用に向け、建物改修工事の実施設計を実施
- ・高田の街なかにおける来訪者の回遊促進などによる交流人口の拡大に向け、案内表示などのサインを整備

※表記単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。



一般会計

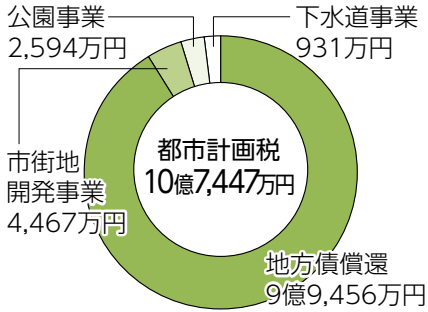
歳入

※地方交付税は依存財源に分類されますが、用途の特定されない一般財源としての側面を持っています。

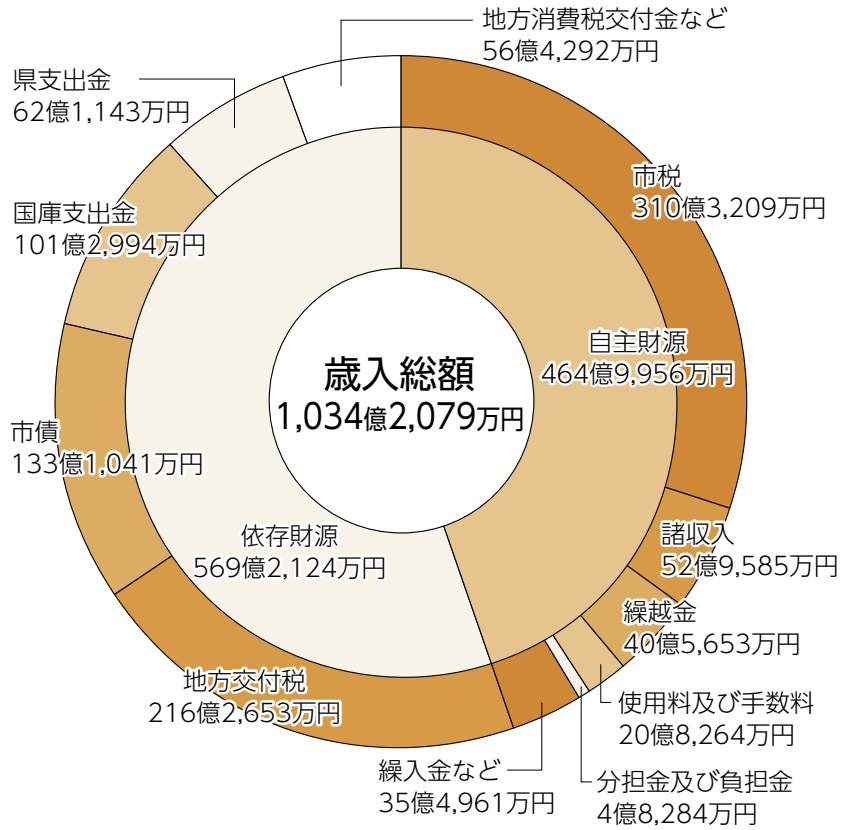
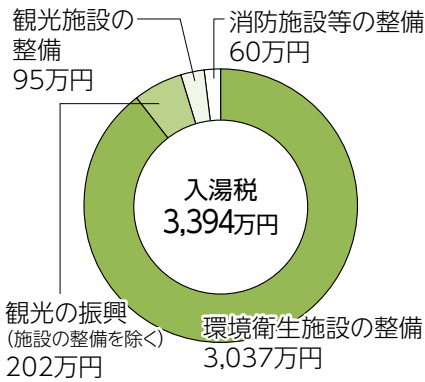
目的税の使い道

■都市計画税

(市街化区域の土地や建物に課税)



■入湯税(鉱泉浴場の入湯客に課税)



農林水産業費(農林水産業の振興に)
46億7,466万円
【2万4,449円】

商工費(商工業の振興に)
52億584万円
【2万7,228円】

消防費(防災や消防に)
58億3,380万円
【3万512円】

衛生費
(ごみ処理や市民の健康増進に)
69億2,845万円
【3万6,237円】

土木費
(道路や橋の維持・整備に)
96億6,235万円
【5万536円】

教育費
(学校整備や教育振興に)
114億5,396万円
【5万9,907円】

労働費(雇用対策に)
2億5,573万円
【1,338円】

議会費など
9億3,608万円
【4,896円】

民生費
(福祉や子育て支援に)
276億264万円
【14万4,368円】

総務費
(行政の運営に)
137億2,592万円
【7万1,789円】

公債費
(借入金の返済に)
127億3,530万円
【6万6,608円】

歳出

歳出総額
990億1,474万円
【51万7,868円】

支出額(歳出総額)を市民一人当たりに換算すると、合計で51万7868円になります。
※円グラフの上段の金額は総支出額、下段()内の金額は令和2年1月1日時点の住民基本台帳人口(19万1197人)で割った市民一人当たりの支出額です。

上越市の家計簿 ～上越市が給料収入400万円の家庭だったら～

令和元年度の一般会計決算を家計に置き換えてみました。収入は、給料、親からの仕送り、借入金など合計で710万円。支出は、生活費、医療費、自宅の増築費などの増加により679万円となり、差額の31万円を翌年度の収入として繰り越しました。貯金を取り崩すことで収入不足を補えましたが、今後、給料などの収入の減少が見込まれるため、引き続き支出の節減と収入の確保が必要です。

() 内の矢印は平成30年度決算と比較した増減を表しています。

【収入】

給料 400万円 (→)
市税、地方交付税など(市民税、固定資産税など皆さんから納められた税金や、市の財源不足に対して国から交付されるお金など)

その他の収入 87万円 (↓)
使用料・負担金など(市の施設の利用料や、市の事業により特に利便を受ける人が負担するお金など)

親からの仕送り 112万円 (↑)
国・県支出金(特定の目的のために、国や県から支給されるお金)

小計① 599万円 (↓)

貯金の取崩し 20万円 (↑)
繰入金(財政調整基金から受け入れたお金)

借入金 91万円 (↑)
市債(市が長期間にわたり返済する借入金)

■貯金および借入金(令和元年度末)
貯金残高(財政調整基金)…69万円(↓)
借入金残高(市債残高)…892万円(↑)

小計② 111万円 (↑)

収入合計①+② 710万円 (↑)

【支出】

食費 110万円 (↓)
人件費(職員などへ労働の対価、報酬として支払われるお金)

生活費 163万円 (↑)
物件費、補助費など(旅費、消耗品費、燃料費、委託料、補助金などに掛かるお金)

医療費 103万円 (↑)
扶助費(子どもや高齢者、障害のある人の福祉などに掛かるお金)

自宅の修理費 20万円 (↓)
維持補修費(市が管理する道路や学校など施設の修繕などに掛かるお金)

自宅の増築費 75万円 (↑)
普通建設事業費(道路や学校など施設の新増設などの建設事業に掛かるお金)

子どもへの仕送り 79万円 (↑)
他会計への繰出金など(一般会計から特別会計へ支出されるお金など)

借入金の返済 88万円 (↓)
公債費(地方債の元金及び利子の支払いに掛かるお金)

貯金 17万円 (↑)
積入金(財政調整基金に積み立てるお金)

その他の支出 25万円 (↓)
貸付金など(企業などに貸し付けるお金など)

支出合計 679万円 (↑)

特別会計

特別会計は、市が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源として支出するため、一般会計とは別に経理を行う会計です。

| 会計名 | 歳入総額 | 歳出総額 | 会計名 | 歳入総額 | 歳出総額 |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|
| 国民健康保険 | 181億7,343万円 | 179億9,019万円 | 介護保険 | 233億3,555万円 | 232億4,515万円 |
| 診療所 | 4億4,000万円 | 4億4,000万円 | 地球環境 | 1,438万円 | 1,438万円 |
| 下水道事業 | 122億8,721万円 | 122億5,520万円 | 浄化槽整備推進事業 | 1,100万円 | 459万円 |
| 農業集落排水事業 | 27億3,317万円 | 27億1,802万円 | 後期高齢者医療 | 20億3,734万円 | 20億3,542万円 |

企業会計

企業会計は、地方公営企業法の適用を受けて経営している会計です。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、内部留保資金などで補填しました。

| 会計名 | 収益的収入 | 収益的支出 | 資本的収入 | 資本的支出 |
|---------|------------|------------|-----------|------------|
| ガス事業 | 67億6,481万円 | 64億9,720万円 | 2億4,569万円 | 14億1,119万円 |
| 水道事業 | 68億4,907万円 | 54億5,917万円 | 9億4,117万円 | 36億3,645万円 |
| 工業用水道事業 | 2,077万円 | 2,232万円 | 0円 | 0円 |
| 病院事業 | 26億2,475万円 | 26億7,335万円 | 1億1,416万円 | 2億2,854万円 |

上越市の財政状況

普通会計

普通会計とは、地方公共団体間で異なる会計範囲を統一した基準で整理し、比較できるように組み直したものです。

| | |
|---------|---------------|
| 歳入総額 | 1,023億7,876万円 |
| 歳出総額 | 979億7,271万円 |
| 差引 | 44億 606万円 |
| 実質収支 | 38億1,134万円 |
| 単年度収支 | 7億4,010万円 |
| 実質単年度収支 | 3億8,111万円 |

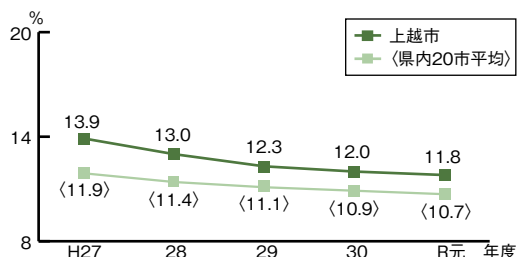
健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等は、全ての比率が警戒ラインとなる早期健全化基準を下回りました。

| | 説明 | 当市の比率 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|----------|---|-------|---------------|--------|
| 実質赤字比率 | 一般会計などを対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率 | - | 11.25% | 20.00% |
| 連結実質赤字比率 | 全ての会計を対象にした実質赤字（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率 | - | 16.25% | 30.00% |
| 実質公債費比率 | 一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模を基本にした額に対する比率 | 11.8% | 25.0% | 35.0% |
| 将来負担比率 | 一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本にした額に対する比率 | 91.5% | 350.0% | - |
| 資金不足比率 | 公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率 | - | 経営健全化基準 20.0% | |

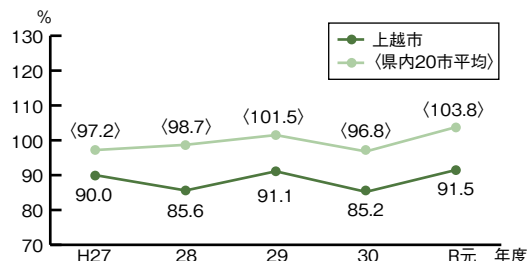
実質公債費比率

借入金返済に対する財政負担の健全度を判断するもので、後年度負担の軽減に取り組んだ結果、前年度から0.2ポイント改善し、11.8%となりました。



将来負担比率

一般会計などが将来負担しなければならない負債が、標準財政規模に対して、どの程度あるのかを示すもので、前年度から6.3ポイント悪化し、91.5%となりました。



今後の財政見通し

令和元年度決算では、財政の健全性を示す各種財政指標は適正な水準を維持しています。また、市の貯金となる財政調整基金は、財政計画値とほぼ同額の約101億円を確保しました。平成28年度から赤字が続いた実質単年度収支は、3.8億円の黒字となりましたが、この主な要因は、今冬の記録的な少雪により除雪費が大幅に減少したことによるものであり、実質的には依然として歳出超過の財政構造にあると分析しています。

財政計画では、財源不足を財政調整基金の取り崩しで補う見通しとなっており、さらに、コロナ禍の影響により、令和3年度以降の市税の落ち込みが想定されます。

今後も厳しい財政状況が続くと見込まれますが、第6次行政改革推進計画に基づく改善・見直しの取り組みを着実に進めることで、持続可能な行財政運営の確立を図っていきます。

市の財産

市の保有財産（一般会計）は、次のとおりです。

| | |
|--------------|--------------|
| 土地 | 2,089万7,195㎡ |
| 建物（延面積） | 109万1,927㎡ |
| 有価証券 | 17億6,538万円 |
| 出資金 | 8億8,573万円 |
| 債権 | 11億9,603万円 |
| 基金（財政調整基金） | 100億5,576万円 |
| 基金（財政調整基金以外） | 81億4,043万円 |

※基金とは地方公共団体の貯金のことで、このうち財政調整基金は、災害などの不測の事態に備えるほか、借入金の返済や収支不足の補填のために積み立てておくものです。